

カーディフ生命、2017年度第2四半期(上半期)業績のご報告

2017年11月24日
カーディフ生命保険会社

カーディフ生命保険会社(正式名称:カーディフ・アシュアランス・ヴィ、日本における代表者:久米 保則、所在地:東京都渋谷区)の2017年度上半期(2017年4月1日~2017年9月30日)の業績をお知らせいたします。

2017年度第2四半期(上半期)主要業績

		前年同期比
団体保険保有契約高	18兆1,032億円	105.3%*
保険料等収入	269億円	115.4%
基礎利益	93億円	98.1%
中間純利益	35億円	115.6%
総資産	695億円	104.2%*
ソルベンシー・マージン比率	673.7%	+48.8pt*

*前年度末比

保有契約高の状況

主力の団体信用生命保険の好調な販売を受けて、団体保険の保有契約高は今上半期も引き続き増加し、前年度末比5.3%増の18兆1,032億円となりました。

収支の状況

保険料等収入は前年同期比15.4%増の269億円となりました。
基礎利益は同1.9%減の93億円、中間純利益は同15.6%増の35億円となりました。

健全性の状況

ソルベンシー・マージン比率は2016年度末の624.9%から48.8ポイント増の673.7%と、堅固な水準を維持しています。

カーディフ生命保険会社(カーディフ・アシュアランス・ヴィ)について

カーディフ生命は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点として、2000年4月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にガンと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「ガン保障特約付団体信用生命保険」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客様相談室 TEL: 03-6415-8275
受付時間: 9:00~18:00 (土日・祝日・年末年始を除く)

2017年11月24日
カーディフ生命保険会社

2017年度上半期決算について

2017年度上半期(2017年4月1日~2017年9月30日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 8 頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 12 頁
7. 債務者区分による債権の状況	…… 12 頁
8. リスク管理債権の状況	…… 12 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	…… 13 頁
10. 特別勘定の状況	…… 14 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 14 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	…… 14 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	5	6	5	101.9	6	104.3
個人年金保険	0	7	0	93.8	7	97.7
団体保険	—	171,992	—	—	181,032	105.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)末				2017年度 第2四半期(上半期)末					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	0	—	—	—	0	125.2	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	1	1	—	—	—	—	0.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円)

	2016年度 第2四半期(上半期)末		2017年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体保険	73	15,057	72	14,182

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個人年金保険	62	56	89.9
合計	375	363	96.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	312	307	98.2

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	3	5	150.8
個人年金保険	—	—	—
合計	3	5	150.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	3	5	150.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	23,315	26,905	115.4
資産運用収益	125	146	117.2
保険金等支払金	11,909	13,862	116.4
資産運用費用	67	28	42.5

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	66,797	69,581	104.2

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用状況

2017年度上半期の日本経済は、世界経済の持続的な成長が続く中、景気回復期間は戦後2番目の長さとなったいざなぎ景気を越えた見通しで、緩やかながらも長期に亘って回復が続いております。需要項目別では、雇用・所得環境の着実な改善や好調な企業業績を背景に個人消費や設備投資が底堅く推移した他、輸出の持ち直し、公共投資の下支え効果もあり、全般に景気の拡大が続きました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、3月期決算企業の好調な業績発表が好感される一方、欧米での政局の不透明感の高まりや北朝鮮情勢の緊迫を受けて株価は夏場まで20,000円を挟んで一進一退の展開が続きました。9月に入り北朝鮮情勢が落ち着きを見せる中、米国株が連日で史上最高値を更新、さらには一時は不透明要素と思われた日本の衆議院選挙で与党政権継続の観測が広がったことが好感されました。この結果、上半期末の日経平均株価は対前年度末比1,447円02銭上昇の20,356円28銭となりました。

国内長期金利は、欧州での政治リスクの高まりやシリア・北朝鮮など地政学リスクの高まりにより一時0%近傍まで低下する局面がありました。一方で米国での政策金利の引き上げや欧州での金融緩和策の縮小の思惑から先進国での金利が上昇する過程では、国内の金利も連動して上昇する動きもありました。しかしながら日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が維持されている中、金利の変動は狭いレンジ内での限られたものとなりました。この結果、上半期末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.005%上昇の0.060%となりました。

円ドルの為替相場は、振れ幅の大きい展開ながらおおむね横ばいの推移となりました。期初には米トランプ大統領のドル高を牽制する発言など受けドルは108円台まで売られましたが、フランス大統領選でのEU離脱懸念が後退すると111円台まで買い戻されました。6月には北朝鮮情勢の緊迫から再び109円台まで下げましたが、米国での政策金利の引き上げや税制改革期待を受け再度111円まで戻し、その後は米国での金利上昇期待などから上昇する展開となりました。この結果、上半期末の円ドルレートは対前年度末比54銭円安ドル高の112円73銭となりました。

円ユーロの為替相場は、欧州中央銀行が大規模な金融緩和の縮小に着手すると観測から、大きく上昇する展開となりました。欧州各国の選挙の動向など政治面から一時的にユーロが売られる場面もありましたが、ほぼ一貫して円安基調で推移しました。この結果、上半期末の円ユーロレートは対前年度末比13円06銭円安ユーロ高の132円85銭となりました。

(2) 運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2017年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末より2,757百万円増加の68,918百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債、地方債、社債など)53.7%、外国証券(円貨建て外債など)23.8%、国内株式1.5%となりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金及び有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比15百万円減の109百万円となりました。また資産運用費用は前年同期比1百万円減の28百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比14百万円減の80百万円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,441	9.7	8,659	12.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	53,792	81.3	54,432	79.0
公社債	36,200	54.7	37,005	53.7
株 式	1,028	1.6	1,015	1.5
外国証券	16,564	25.0	16,411	23.8
公社債	16,564	25.0	16,411	23.8
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	89	0.1	85	0.1
繰延税金資産	4,677	7.1	4,596	6.7
その他	1,158	1.8	1,145	1.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	66,160	100.0	68,918	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 1,466	2,217
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	621	639
公社債	△ 961	804
株 式	468	△ 13
外国証券	1,114	△ 152
公社債	1,114	△ 152
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 6	△ 4
繰延税金資産	179	△ 81
その他	8	△ 12
貸倒引当金	—	—
合計	△ 664	2,757
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	120	108
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	120	108
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4	1
国債等債券売却益	4	0
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	0	0
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	125	109

(4) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	—	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	28	27
合 計	29	28

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	52,539	53,342	803	852	49	53,268	53,982	713	744	30
公社債	35,454	36,200	745	756	11	36,365	37,005	639	655	15
株式	494	578	84	84	—	494	565	71	71	—
外国証券	16,591	16,564	△27	11	38	16,408	16,411	3	17	14
公社債	16,591	16,564	△27	11	38	16,408	16,411	3	17	14
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	52,539	53,342	803	852	49	53,268	53,982	713	744	30
公社債	35,454	36,200	745	756	11	36,365	37,005	639	655	15
株式	494	578	84	84	—	494	565	71	71	—
外国証券	16,591	16,564	△27	11	38	16,408	16,411	3	17	14
公社債	16,591	16,564	△27	11	38	16,408	16,411	3	17	14
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	450	450
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	450	450
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	450	450

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 中間会計期間末 (2017年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	6,455	8,690
コールローン	—	—
有価証券	54,415	55,064
(うち国債)	(31,470)	(29,245)
(うち地方債)	(2,057)	(3,053)
(うち社債)	(2,672)	(4,706)
(うち株式)	(1,028)	(1,015)
(うち外国証券)	(16,564)	(16,411)
有形固定資産	135	125
無形固定資産	298	355
再保険貸	467	390
その他資産	346	358
繰延税金資産	4,677	4,596
資産の部合計	66,797	69,581
(負債の部)		
保険契約準備金	34,592	36,155
支払備金	6,638	7,688
責任準備金	17,265	17,283
契約者配当準備金	10,688	11,182
代理店借	21	20
再保険借	569	477
その他負債	503	733
未払法人税等	207	366
資産除去債務	45	45
その他の負債	250	321
退職給付引当金	483	493
価格変動準備金	81	93
本支店勘定	4	4
負債の部合計	36,255	37,979
(純資産の部)		
持込資本金	24,943	24,943
剰余金	5,019	6,144
繰越利益剰余金	5,019	6,144
持込資本金等合計	29,963	31,087
その他有価証券評価差額金	578	514
評価・換算差額等合計	578	514
純資産の部合計	30,541	31,601
負債及び純資産の部合計	66,797	69,581

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度 中間会計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年度 中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		23,820	27,054
保険料等収入		23,315	26,905
(うち保険料)		(22,706)	(25,345)
資産運用収益		125	146
(うち利息及び配当金等収入)		(120)	(108)
(うち有価証券売却益)		(4)	(1)
(うち特別勘定資産運用益)		(一)	(37)
その他経常収益		379	2
(うち支払備金戻入額)		(378)	(一)
(うち責任準備金戻入額)		(一)	(一)
経常費用		15,042	17,649
保険金等支払金		11,909	13,862
(うち保険金)		(4,182)	(4,612)
(うち年金)		(13)	(13)
(うち給付金)		(6,847)	(7,278)
(うち解約返戻金)		(22)	(32)
(うちその他返戻金)		(0)	(3)
責任準備金等繰入額		828	1,068
支払備金繰入額		—	1,050
責任準備金繰入額		828	17
資産運用費用		67	28
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(0)	(0)
(うち特別勘定資産運用損)		(37)	(一)
事業費		2,111	2,550
その他経常費用		125	139
経常利益		8,777	9,405
特別利益		—	—
特別損失		13	12
契約者配当準備金繰入額		4,380	4,379
税引前中間純利益		4,382	5,012
法人税及び住民税		1,436	1,311
法人税等調整額		△ 164	106
法人税等合計		1,272	1,418
中間純利益		3,110	3,594

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2017年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)により処理しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券のうち時価のないものについては原価法(売却原価の算定は移動平均法)により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。また、保険業法施行規則第150条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

2. 主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	8,690	8,690	—
②有価証券	54,614	54,614	—
売買目的有価証券	631	631	—
その他有価証券	53,982	53,982	—

(注1)時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格等のある有価証券につきましては9月末日の市場価格によっております。

(注2)非上場株式(中間貸借対照表価額450百万円)は、市場価格がなく、かつ合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は77百万円であります。
4. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、662百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	10,688百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	3,885百万円
ハ. 利息による増加等	－百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	4,379百万円
ホ. 当中間期末現在高	11,182百万円
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は765百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、中間貸借対照表上純資産の部には表記されておられません。
8. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は195百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は147百万円であります。
9. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
10. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
11. 2017年5月に剰余金2,470百万円の本社送金を行っております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(追加情報)

カーディフ生命保険会社(当社)およびカーディフ損害保険会社は、監督官庁である金融庁の認可を含めた関連法令上の諸手続きの完了を前提として、仏国保険会社の日本支店から日本の生命保険会社および損害保険会社(日本法人)に会社形態を変更する方針を決定し、2017年7月3日付で移行のための準備会社を設立いたしました。また日本法人への移行に伴い、新損害保険会社を新生命保険会社の100%子会社といたします。新しい会社の営業開始は2018年中を予定しております。

なお、当社の親会社であるBNPパリバ・カーディフは、三井住友信託銀行株式会社と、保険ビジネスの協業について合意しております。本協業に伴い、関係当局の許認可等を前提に、三井住友信託銀行株式会社が新生命保険会社株式の20%をBNPパリバ・カーディフから取得することを予定しております。

(中間損益計算書関係)

2017年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券0百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券0百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は70百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は86百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	108百万円
計	108百万円
5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	9,520	9,338
キャピタル収益	4	1
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	4	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,525	9,338
臨時収益	—	66
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	66
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	747	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	747	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 747	66
経常利益 A+B+C	8,777	9,405

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	43,189	46,328
供託金等	200	200
価格変動準備金	81	93
危険準備金	13,589	13,522
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	722	642
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	110	107
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	27,493	29,852
控除項目	—	—
その他	991	1,909
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,820	13,752
保険リスク相当額 R_1	10,003	9,709
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,457	3,681
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	0	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,308	1,337
経営管理リスク相当額 R_4	295	294
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	624.9%	673.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
 3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	6	6	6	6
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	6	6	6	6

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	7	0	7

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について

該当ありません。

以 上